

平成29事業年度

独立行政法人国際協力機構 有償資金協力勘定

# 業 務 報 告 書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

独立行政法人国際協力機構

法人番号9010005014408

## 目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	4
(1) 法人の概要	4
(2) 事務所所在地	6
(3) 資本金の状況	8
(4) 役員の状況	8
(5) 常勤職員の状況	10
3. 財務諸表の要約	11
4. 財務情報	14
5. 事業の説明	17

# 独立行政法人国際協力機構 平成29事業年度業務報告書

## 1. 国民の皆様へ

機構は、独立行政法人国際協力機構法に基づき、開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として開発協力事業を行っています。

平成29年度は開発協力大綱の実現に向けて機構が策定した第4期中期目標期間（平成29-33年度）の初年度となりました。国際社会では、国際社会共通の開発課題に対する持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて各国の取組が進み、国内においても、日本政府のSDGs実施指針に基づき、SDGsと連動したSociety5.0や地方創生への取組を通じて官民間の多様な連携が進展しました。このような国内外の変化のなか、機構は国家安全保障戦略、インフラシステム輸出戦略及び未来投資戦略等の政府の重要政策、並びにG7伊勢志摩サミットや第6回アフリカ開発会議（TICADVI）、世界人道サミット等で表明された国際社会に対する政府公約の達成への貢献に向けて、国内外の多様なパートナーとの連携や事業戦略の強化等を通じ、取組を着実に実施しました。主な業務の実績は以下のとおりです。

### ○ 持続可能な開発目標（SDGs）/2030アジェンダ推進への貢献

中長期的な観点からSDGsに貢献していくことを念頭に、SDGsに係る機構の具体的な取組方針を定めたSDGsポジションペーパーを策定するとともに、地域別・課題別の事業戦略や国別分析ペーパーとSDGsへの貢献との関連性を強化しました。国際社会に対しては、国連ハイレベル政治フォーラムやユニバーサル・ヘルスカバレッジ（UHC）フォーラム等の国際会議での機構の取組方針の説明と共に、UHCや「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）」、「アフリカのきれいな街プラットフォーム」等、機構の戦略的なプログラムによるSDGs達成への貢献を広く発信しました。日本国内では、多様なパートナーとの連携を通じ地域社会でのSDGsの浸透及び途上国の課題解決に向けた取組を推進しました。また、若年層にSDGsの重要性を浸透させるため、コロンビア大学のジェフリー・サックス教授を招聘し、「SDGs白熱教室」と題する公開議論を大学と共催しました。さらに、日経社会イノベーションフォーラム「SDGsから考える持続可能な社会」を通じ企業等へSDGsゴール17のパートナーシップの重要性を発信し、開発協力に参画する企業等の拡大に努め、日本国内におけるSDGsの浸透に貢献しました。

### ○ 「質の高い成長」とそれを通じた貧困削減

開発協力大綱の重点課題として掲げる包摂性・強靱性・持続可能性を兼ね備えた「質の高い成長」の実現に向け、日本政府の国際展開戦略の実施に向けた経済協力の戦略的活用に積極的に貢献しました。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアチブ」等の政府政策に基づき、高度道路交通システムや道路アセットマネジメント等、日本の高い技術によるインフラ整備をアジア・アフリカ地域を中心に展開したほか、公共交通指向型の都市開発や、地熱を含む再生可能エネルギー等の気候変動に配慮したエネルギー開発等を積極的に推進しました。

また、バングラデシュ及びエチオピア等での投資環境整備と経済特区開発を含む産業振興政策の一体的支援や、ベトナムやラオスでの日本式経営の普及、アジア・アフリカ地域での高度人材の育成促進、小農による市場志向型農業（SHEP）アプローチ及びフードバリューチェーン強化による農林水産業振興の支援等を広く展開しました。さらに、ミャンマー等では中央銀行を核とする金融セクターで資金協力と人材育成を有機的に組み合わせて支援する等、各国で開発課題の解決に貢献する事業を実施しました。

さらに、包摂性に配慮しつつ「平和と健康のための基本方針」、「平和と成長のための学びの戦略」等の政府政策に基づき、人々の基礎的生活を支える人間中心の開発に貢献しました。特に、UHC達成に向けて、G7伊勢志摩ビジョン、TICADナイロビ宣言等を踏まえ、関係者との連携の強化と国際会議での主導的発信に積極的に取り組みました。また、メキシコでの患者の体への負担が少ない先進医療技術の制度化やミャンマー、エルサルバドル全国での教科書一斉配布、インドネシアの社会保険労務士制度の導入及び「栄養改善事業推進プラットフォーム」と連携したIFNA重点国での事業化の推進等、日本の優れた技術・制度・サービスを活用して開発途上地域の課題解決に資する協力を展開しました。

## ○ 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

民事法、経済法を中心とした法制度の整備及び確立、立法府、司法府、中央・地方の行政の機能強化等に取り組み、公正で包括的な社会の実現に貢献しました。特に、ネパールでは、平成21年より起草を支援してきた南アジア初の統一的民法典が議会審議及び大統領署名を経て成立しました。

また、社会・人的資本の復旧・復興、基礎的社会サービスの改善、地方行政機関を中心とする政府機関の能力強化に向けた協力を通じて、平和で安全な社会の実現に貢献しました。特に、世界的に大きな課題となっている難民への対応として、機構のウガンダでの難民受入コミュニティ及び難民に対する支援は人道と開発の連携事例として国際機関等から高い評価を得ました。また、ミャンマー国ラカイン州からの避難民への対応ではバングラデシュでの保健・給水・インフラ等の分野にてホストコミュニティへの支援を迅速かつ包括的に展開し、さらにシリア難民への対応では「シリア平和の架け橋・人材育成プログラム」にて留学制度を活用した研修員の受け入れにより、難民への教育機会を提供しました。

## ○ 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築

「防災グローバルプラットフォーム」、「アジア地域防災機関会合」、「世界防災フォーラム」等で機構の取組を発信し防災の主流化を促進しました。また、ブラジルでの機構の災害分野での功績が認められ国連笹川防災賞を受賞しました。また、機構が日本の機関として初めて緑の気候基金の認証機関に認定されたことに加え、中央アフリカ森林イニシアティブ（CAFI）基金より事業の受託が決定される等、外部資金を活用し事業をスケールアップしていく取組を進めました。さらに、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）の成果として、CARD対象各国で策定された国家稲作振興戦略が稲作開発の指針として活用されるとともに、同戦略がCARD対象国以外にも応用されるといった波及効果が発現しました。

## ○ 地域の重点取組

各国・地域の情勢や特性に応じて協力量針の重点化を図るとともに、各地域での日本政府の政策、国際公約、国別開発協力量針等に沿った事業を展開し、開発途上地域の開発を効果的かつ戦略的に支援しました。東南アジア地域では、日・ASEAN首脳会議での各公約を早期に達成するとともに目標額を上回る成果をあげました。また、地域のハード・ソフト双方の連結性を強化するため、東西経済回廊及び南部経済回廊等の整備やミャンマーにおける日本の電子通関システムの導入等、ASEAN域内での貿易の円滑化・活性化に貢献しました。そのほか、これまでの機構の貢献に対し、パラオ国議会からの感謝状やニカラグア大統領勲章の受章等、各地域で相手国政府から高い評価を獲得しました。

## ○ 民間企業等との連携を通じた開発課題の解決への貢献

民間企業等の優れた技術や知見の活用を通じた開発途上地域の課題解決に向けて、円借款及び海外投融资等の迅速化等、民間企業等のニーズに対応した制度整備及びその周知に積極的に取り組みました。また、民間企業等の海外展開支援をより一層強化し、フィリピンの家電リサイクル事業や電気三輪自動車事業、スリランカ廃棄物コンポスト化事業、バングラデシュのICT人材育成事業等、開発途上地域での多くの提案型事業の適用や面的拡大につながりました。

また、参画する企業の裾野拡大に向けたセミナーや広報等にも積極的に取り組み、全国各地で開催した中小企業向けセミナーでは約6,000社、1万人以上の参加を得ました。特に、中小企業海外展開支援事業においては、地域金融機関との連携強化や事業の対象範囲を中堅企業にまで拡大したほか、「途上国イノベーション枠」の運用を開始し、国内外で研究・実証段階の革新的な製品・技術での事業提案を促しました。

## ○ 多様な担い手と途上国の結びつきの強化と裾野の拡大

ボランティア、地方自治体、NGO・市民社会（CSO）、大学・研究機関等の開発協力への多様な担い手の参画の促進、連携の強化を通じて、開発途上地域の多様なニーズに対するこれらの担い手の知見・技術を活用した協力に取り組みました。特に、関西地域では、民間企業、NGO・NPO、大学・研究機関、自治体・政府機関の参画により日本初の地域プラットフォームとなる「関西SDGsプラットフォーム」を設置し、SDGs推進に向けた産学官民連携の基盤を構築しました。

また、開発協力の担い手の裾野拡大のために、NGO-JICA共同行動計画案の策定、草の根技術協力事業の新規団体参加促進を目的としたNGO向けの事業マネジメント研修の新設等を行いました。特に、フィジーでは漏水・盗水等の無収水率の低減、東・東南アジアで初となる子どもの保護に関する法律の制定等の成果が発現しました。

加えて、大学との連携を強化し、「ABEイニシアティブ」、「Innovative Asia」、「資源の絆」、「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム」、人材育成奨学計画（JDS）等にて日本の修士・博士課程に就学する研修員を受け入れ、開発途上地域の将来の発展を担う中核人材の育成に貢献しました。

## ○ 事業の戦略性の強化と体制整備

開発効果の向上のため、各スキームを有機的に組み合わせた事業を推進しました。特に、国際社会の情勢を踏まえて戦略的な事業の実施及び予見性を高めるべく、International Advisory Board(IAB)及び経営諮問会議を新たに設立し、国内外の有識者の知見及び助言を得る体制を構築しました。また、中期的な事業展開の方向性と具体的なアクションを明記する形で、中期計画上の4つの課題領域における課題戦略及び6つの地域における地域戦略等を新たに策定しました。

加えて、国内外のニーズに応じて新たな取組や制度改善を進め、特に留学制度を活用した技術支援による親日派・知日派人材層の育成を積極的に推進し、それに向けた機構内の体制整備を進めました。また、有償資金協力におけるドル建て及び現地通貨建て借款制度の導入や、質の高いインフラ投資の国際スタンダード化やグローバル展開の推進に向けたアジア開発銀行（ADB）や米州開発銀行（IDB）との協調融資額の拡大等に取り組み、開発途上地域と本邦関係者の双方のニーズに応えた、より効果的かつ効率的な事業の実施に必要な基盤整備を進めました。

## ○ 運営費交付金事業予算の執行管理面での課題

平成29年度に運営費交付金事業予算の高い執行見込みが確認されたことを受け、技術協力プロジェクトや各種調査事業を中心に事業・支出計画の見直しを行いました。この過程で契約相手先等関係者等との間で一部混乱を招きました。これは、過年度に開始された技術協力プロジェクト等の後年度負担によるものであり、複数年度にわたる事業の後年度の年度毎の支出額について、十分正確な予測ができていなかったことが背景にあることから、予算統制部門の強化や予算管理におけるフロー及びシステムの改善・強化、予算リテラシーの向上等、予算執行管理の強化に着手しました。

## ○ 安全対策に関する強化策の定着

「国際協力事業安全対策会議最終報告」に示された安全対策強化策について全て着手し、おおむね完了しました。具体的には、脅威情報の収集・分析・発信態勢の強化、行動規範の徹底、海外拠点等での防護措置の強化、研修・訓練機会の整備と拡大、危機発生時の対応能力の強化等に取り組みました。加えて、施設建設を伴う全技術協力事業のモニタリングの実施・安全対策の指導、有償資金協力事業、無償資金協力事業を対象とした実施状況調査、安全管理セミナーの実施等を通じて、施工現場の安全対策を強化しました。

以上のように、平成29年度は、第4期中期目標期間の初年度として成果を上げました。これからも開発協力大綱等の日本政府の政策への貢献やSDGs等の国際公約の達成への実現に向けて一層の貢献が求められる中、機構は、我が国の開発協力に関する政策の実施を担う機関として、開発協力の効果を高めて内外の期待に応えてまいります。

国民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

## 2. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ①目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

#### ②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

##### ア) 技術協力

- ・研修員受入
- ・専門家派遣
- ・機材供与
- ・技術協力センター設置・運営
- ・開発計画に関する基礎的調査

##### イ) 有償資金協力

- ・円借款
- ・海外投融資

##### ウ) 無償資金協力

##### エ) 国民等の協力活動の促進

##### オ) 移住者に対する援助及び指導等

##### カ) 大規模な災害に対する緊急援助

##### キ) 人員の養成及び確保

##### ク) 調査・研究

##### ケ) 附帯業務

##### コ) 受託業務

#### ③沿革

昭和49年8月 国際協力事業団として設立

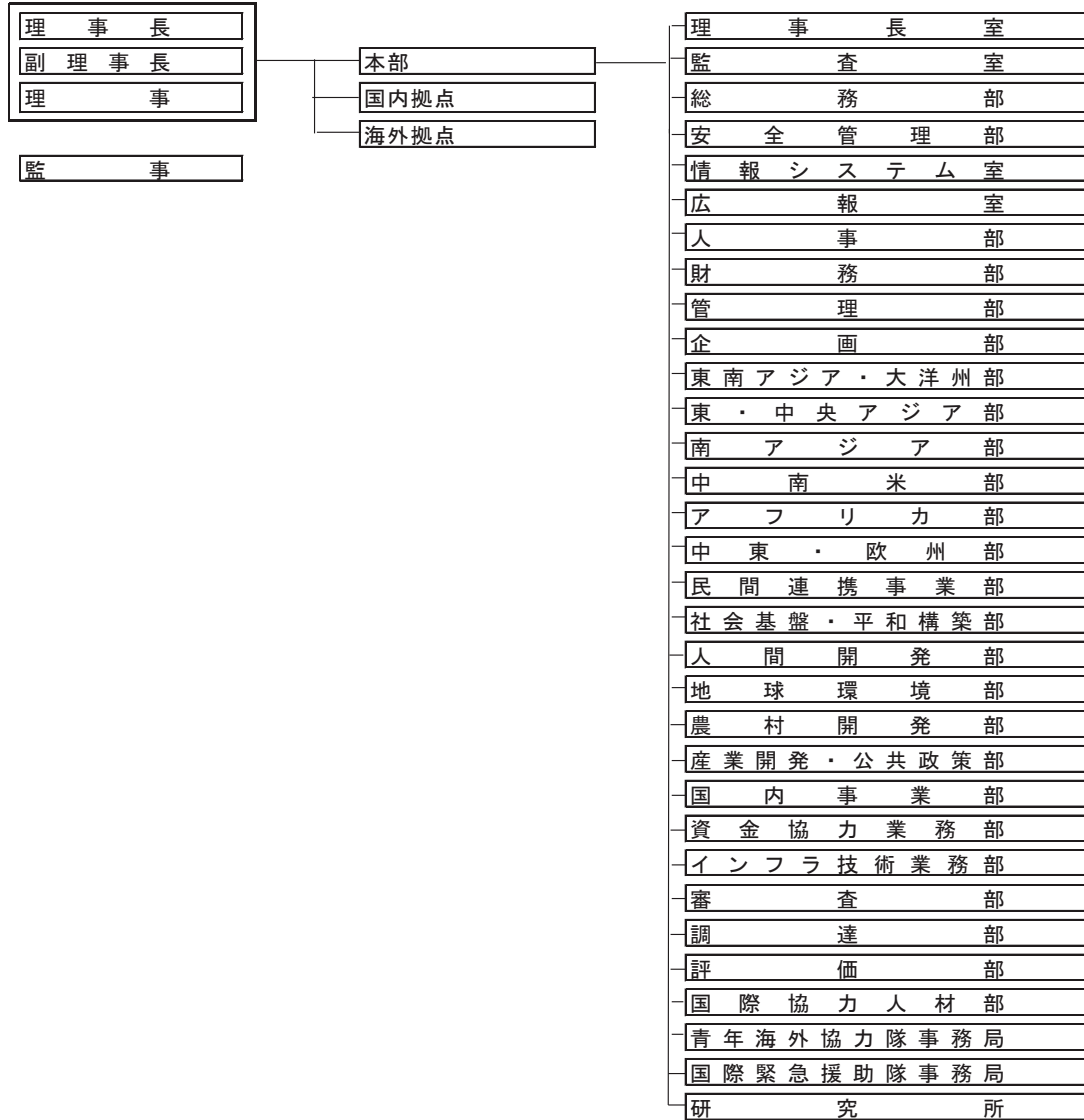
平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立

平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く。）を承継

④設立根拠法  
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣  
外務大臣  
財務大臣

⑥組織図



## (2) 事務所所在地

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル  
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5  
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25  
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2  
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6  
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5  
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1  
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7  
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2  
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1  
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1  
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1  
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル20階  
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール(オフィス棟)4階  
四国支部：香川県高松市鍛冶屋町3番地 香川三友ビル1階  
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2  
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15  
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ  
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール  
フィリピン事務所：フィリピン マニラ  
タイ事務所：タイ バンコク  
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン  
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン  
東ティモール事務所：東ティモール デイリ  
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ  
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン  
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京  
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル  
ブータン事務所：ブータン ティンプー  
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ  
インド事務所：インド ニューデリー  
ネパール事務所：ネパール カトマンズ  
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード  
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ  
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール  
キルギス事務所：キルギス ビシュケク  
タジキスタン事務所：タジキスタン ドウシャンベ  
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント  
フィジー事務所：フィジー スバ  
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー  
キューバ事務所：キューバ ハバナ  
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ



エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル  
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ  
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ  
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ  
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア  
パナマ事務所：パナマ パナマ  
セントルシア事務所：セントルシア グロス・イスレット  
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス  
ボリビア事務所：ボリビア ラパス  
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア  
エクアドル事務所：エクアドル キト  
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン  
ペルー事務所：ペルー リマ  
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン  
イラン事務所：イラン テヘラン  
イラク事務所：イラク バグダッド  
パレスチナ事務所：パレスチナ ラマツラ  
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン  
シリア事務所：シリア ダマスカス  
エジプト事務所：エジプト カイロ  
モロッコ事務所：モロッコ ラバト  
チュニジア事務所：チュニジア チュニス  
スーダン事務所：スーダン ハルツーム  
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ  
ガーナ事務所：ガーナ アクラ  
ケニア事務所：ケニア ナイロビ  
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ  
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ  
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア  
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ  
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム  
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ  
アンゴラ事務所：アンゴラ ルアンダ  
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥガー  
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ  
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン  
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ  
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト  
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ  
セネガル事務所：セネガル ダカール  
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ  
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ  
トルコ事務所：トルコ アンカラ  
バルカン事務所：セルビア ベオグラード  
フランス事務所：フランス パリ

## (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	62,452	-	-	62,452
政府出資金（有償勘定）	7,992,228	45,180	-	8,037,408
資本金合計	8,054,680	45,180	-	8,099,860

## (4) 役員の状況

(平成30年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	北岡伸一	自 平成27年10月1日 至 平成34年3月31日 (再任)		昭和60年 立教大学法学部教授  平成9年 東京大学法学部教授  平成16年 特命全権大使（日本政府国 連代表部次席代表）  平成24年 政策研究大学院大学教授  平成24年 国際大学学長
副理事長	越川和彦	自 平成28年5月23日 至 平成32年5月22日		昭和55年4月 外務省入省  平成23年9月 国際協力局長  平成26年9月 特命全権大使（スペイン国 駐劔）
理事 (常勤)	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成31年9月30日 (再任)	アフリカ部 社会基盤・平和構築部 農村開発部 国内事業部（中小企業 等海外展開支援に係る 事務を除く。） 企画部のうちJICA開発 大学院連携準備室が所 掌する事務	昭和53年4月 国際協力事業団採用  平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事 (常勤)	江島真也	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	東南アジア・大洋州部 インフラ技術業務部	昭和58年4月 海外経済協力基金採用  平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 企画部長
理事 (常勤)	鈴木規子	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	東・中央アジア部 人間開発部 資金協力業務部 青年海外協力隊事務局 国際緊急援助隊事務局	昭和56年4月 国際協力事業団採用  平成26年4月 独立行政法人国際協力機構 国際緊急援助隊事務局 長
理事 (常勤)	加藤正明	自 平成28年12月1日 至 平成30年11月30日	安全管理部 人事部のうち労務及び 福利厚生 国際協力人材部 調達部 評価部	昭和58年4月 国際協力事業団採用  平成28年9月 独立行政法人国際協力機構 安全対策統括役

理事 (常勤)	前田徹	自 平成29年1月18日 至 平成31年9月30日 (再任)	総務部 (金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務を除く。) 情報システム室 広報室 人事部 (労務及び福利厚生を除く。) 管理部のうち管理課、資産管理課が所掌する業務 企画部 (JICA開発大学院連携準備室が所掌する事務を除く。)	昭和60年4月 外務省入省  平成27年10月 独立行政法人国際協力機構 総務部長
理事 (常勤)	長谷川浩一	自 平成29年10月1日 至 平成31年9月30日	総務部のうち金融リスク管理担当特命審議役が掌理する事務 財務部 審査部 管理部 (管理課、資産管理課が所掌する事務を除く。)	昭和59年4月 大蔵省入省  平成27年7月 アジア開発銀行理事
理事 (常勤)	前田秀	自 平成29年10月1日 至 平成31年9月30日	中南米部 産業開発・公共政策部 地球環境部	昭和62年4月 通商産業省入省  平成28年6月 産業技術総合研究所企画本部 審議役
理事 (常勤)	山田順一	自 平成29年10月1日 至 平成31年9月30日	南アジア部 中東・欧州部 民間連携事業部 国内事業部のうち中小企業等海外展開支援に係る事務	昭和57年4月 海外経済協力基金採用  平成25年10月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
監事 (常勤)	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 ※参照 (再任)		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行 入行  平成25年7月 SGアセットマックス株式会社 コンプライアンス・オフィサー
監事 (常勤)	乾英二	自 平成27年10月1日 至 ※参照 (再任)		平成2年7月 国際協力事業団採用  平成24年4月 独立行政法人国際協力機構 アフリカ部長
監事 (常勤)	早道信宏	自 平成29年7月1日 至 ※参照		昭和54年4月 日本専売公社入社  平成29年4月 パナソニックヘルスケア ホールディングス株式会社 内部監査室主幹

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の数並びに同法第9条及び独立行政法人通則法第21条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	任命の日から当該任命の日を含む中期目標の期間の末日まで
副理事長	1人以内	4年
理事	8人以内	2年
監事	3人	※任命の日から対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

#### (5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成29年度末において1,909人（前期末比27人増加）であり、平均年齢は42.69歳（前期末42.45歳）となっています。このうち、国等からの出向者は39人、平成30年3月31日退職者は61人です。

### 3. 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ①貸借対照表

[https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin\\_01.pdf](https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	12,005,004	1年以内償還予定財政融資資金借入金	150,179
貸倒引当金(△)	△ 171,804	その他	63,076
その他	338,539	固定負債	
固定資産		債券	683,132
有形固定資産	8,904	財政融資資金借入金	1,761,334
無形固定資産	5,236	その他	7,508
投資その他の資産		負債合計	2,665,229
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,063	純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 75,454	資本金	
その他	81,455	政府出資金	8,037,408
		利益剰余金	
		準備金	1,546,921
		その他	79,188
		評価・換算差額等	△ 49,805
		純資産合計	9,613,713
資産合計	12,278,942	負債純資産合計	12,278,942

##### ②損益計算書

[https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin\\_01.pdf](https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	94,049
有償資金協力業務関係費	94,049
債券利息	7,327
借入金利息	17,130
金利スワップ支払利息	7,395
業務委託費	32,484
物件費	14,212
貸倒引当金繰入	8,244
その他	7,258
経常収益 (B)	173,328
有償資金協力業務収入	171,701
貸付金利息	145,294
受取配当金	19,319
その他	7,087
その他	1,627
臨時損失 (C)	97
臨時利益 (D)	6
当期総利益 (B-A-C+D)	79,188

## ③キャッシュ・フロー計算書

[https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin\\_01.pdf](https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	30,362
貸付による支出	△ 1,112,261
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 231,406
貸付金の回収による収入	774,113
財政融資資金借入による収入	402,600
債券の発行による収入	114,429
貸付金利息収入	142,494
その他収入・支出	△ 59,608
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 34,289
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	45,104
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 1,216
V 資金増加額 (又は△減少額) (E=A+B+C+D)	39,962
VI 資金期首残高 (F)	208,993
VII 資金期末残高 (G=F+E)	248,954

## ④行政サービス実施コスト計算書

[https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin\\_01.pdf](https://www.jica.go.jp/disc/settle/h29/ku57pq00002ai6ba-att/fin_01.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 79,188
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	94,146 △ 173,334
II 引当外退職給付増加見積額	5
III 機会費用	3,607
IV 行政サービス実施コスト	△ 75,577

注： 独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42に基づき、貸借対照表及び損益計算書、並びに任意に作成するキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

## (2) 財務諸表の科目

## ①貸借対照表

貸付金：有償資金協力業務の貸付金

貸倒引当金：貸付金等に係る引当金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具等独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権、ソフトウェア等具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金等

債券：事業資金調達のため発行する債券

財政融資資金：財政融資資金からの借入金  
借入金

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

準備金：有償資金協力勘定の利益にかかる積立金

評価・換算差額等：ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

#### ②損益計算書

有償資金協力業務  
関係費用：有償資金協力業務に要した費用

有償資金協力業務  
収入：有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等

臨時損失：固定資産の除却損等

臨時利益：固定資産の売却益等

#### ③キャッシュ・フロー計算書

業務活動による  
キャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動による  
キャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動による  
キャッシュ・フロー：政府出資の受入による収入等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

#### ④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

引当外退職給付  
増加見積額：公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上しておりませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記しております。）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概要

##### ①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

###### (経常費用)

平成29年度の経常費用は94,049百万円と、前年度比5,055百万円減（5.1%減）となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比13,717百万円減（62.5%減）となったことが主な要因です。

###### (経常収益)

平成29年度の経常収益は173,328百万円と、前年度比155百万円減（0.1%減）となっております。これは、貸付金利息が前年度比7,467百万円減（4.9%減）となったことが主な要因です。

###### (当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、厚生年金基金代行返上損等97百万円と固定資産売却益6百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は79,188百万円と、前年度比4,825百万円増（6.5%増）となっております。

###### (資産)

平成29年度末現在の資産合計は12,278,942百万円と、前年度末比414,795百万円増（3.5%増）となっております。これは貸付金の増加343,024百万円（2.9%増）が主な要因です。

###### (負債)

平成29年度末現在の負債合計は2,665,229百万円と、前年度末比283,429百万円増（11.9%増）となっております。これは財政融資資金借入金の増加171,194百万円（9.8%増）が主な要因です。

###### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは30,362百万円と、前年度比18,446百万円増（154.8%増）となっております。これは、財政融資資金借入による収入が前年度比199,600百万円増（98.3%増）となったことが主な要因です。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△34,289百万円と、前年度比12,712百万円減（58.9%減）となっております。これは、定期預金の預入による支出が前年度比206,822百万円増（1,400.2%増）となったことが主な要因です。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは45,104百万円と、前年度比84,934百万円減（65.3%減）となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比84,890百万円減（65.3%減）となったことが主な要因です。



表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	92,278	94,688	90,402	99,105	94,049
経常収益	217,847	209,144	190,130	173,483	173,328
当期総利益（又は△当期総損失）	125,569	114,438	102,762	74,363	79,188
資産	11,153,848	11,336,721	11,578,306	11,864,147	12,278,942
負債	2,156,396	2,200,570	2,311,215	2,381,801	2,665,229
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	1,255,358	1,369,796	1,472,558	1,546,921	1,626,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	△48,098	△11,714	△86,921	11,916	30,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,134	23,982	△763	△21,577	△34,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,520	48,406	48,165	130,038	45,104
資金期末残高	66,376	127,050	87,531	208,993	248,954

## ②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

## ③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

## ④目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

## ⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成29年度の行政サービス実施コストは△75,577百万円と、前年度比6,370百万円減(9.2%減)となっております。これは、業務費用が前年度比4,825百万円減(6.5%減)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	△125,569	△114,438	△102,762	△74,363	△79,188
うち損益計算書上の費用	92,279	94,707	90,408	99,126	94,146
うち自己収入等	△217,848	△209,145	△193,171	△173,489	△173,334
引当外退職給付増加見積額	5	5	4	4	5
機会費用	49,537	31,159	-	5,153	3,607
行政サービス実施コスト	△76,027	△83,275	△102,758	△69,206	△75,577

## (2) 重要な施設等の整備等の状況

## ①当年度中に完成した主要施設等

なし

## ②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

## ③当年度中に処分した主要施設等

一棟所有職員住宅解体（取得価額38百万円、減価償却累計額23百万円、減損損失累計額15百万円）

## (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	180,067	202,375	170,357	204,951	165,873	185,720	162,724	167,499	156,008	166,166	
事業益金	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	152,577	161,814	
事業益金	175,382	198,669	167,477	201,002	163,003	181,795	159,505	163,289	152,577	161,814	
貸付金利息	173,255	174,240	163,342	164,815	157,622	157,425	155,436	149,643	147,666	142,494	注1
配当金収入	2,127	24,430	4,136	36,187	5,381	24,369	4,069	13,645	4,911	19,319	注2
雑収入	4,685	3,706	2,880	3,949	2,869	3,925	3,219	4,211	3,432	4,352	
運用収入	12	34	12	39	10	45	9	18	1	264	注3
雑収入	4,674	3,671	2,868	3,910	2,860	3,881	3,210	4,193	3,431	4,088	
労働保険料被保険者負担金	17	12	18	14	19	14	23	12	13	9	注4
雑収入	4,657	3,659	2,849	3,896	2,840	3,867	3,187	4,181	3,419	4,079	注5
支出	100,800	84,915	111,901	89,148	124,098	90,637	128,424	100,934	125,383	83,167	
事業損金	100,659	84,915	111,760	89,148	123,957	90,637	128,284	100,934	125,242	83,167	注6
役員給	33	28	38	38	41	39	42	41	46	46	
職員基本給	1,562	1,552	1,741	1,735	1,789	1,777	1,841	1,836	1,881	1,871	
職員諸手当	1,205	1,204	1,401	1,371	1,496	1,451	1,585	1,534	1,580	1,572	
超過勤務手当	126	124	138	137	144	136	148	146	150	136	
退職者給与	55	55	61	59	70	66	79	67	80	75	
退職手当	286	188	249	140	252	218	214	171	222	195	
諸支出金	501	481	567	532	617	551	684	571	690	597	
旅費	1,130	1,127	1,187	1,185	1,315	1,308	1,355	1,355	1,368	1,332	
業務諸費	13,209	11,749	13,597	11,819	16,988	11,545	15,253	11,674	15,551	12,638	
交際費	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
税金	112	84	107	83	105	81	104	81	102	80	
業務委託費	23,812	21,463	24,744	21,224	34,727	25,418	45,538	34,266	46,377	35,259	
支払利息	58,023	46,551	67,223	50,380	65,649	47,718	60,721	48,601	56,353	28,807	
債券発行諸費	605	307	707	445	763	329	719	591	842	557	
予備費	141	-	141	-	141	-	141	-	141	-	

注1： 貸付金が予定より少なかったこと等のため。

注2： 出資先からの配当が予定より多かったため。

注3： 余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため。

注4： 1人当たり保険料が予定より少なかったこと等のため。

注5： 消費税の還付があったこと等のため。

注6： 不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息及び債券利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

## 5. 事業の説明

### (1) 財源の内訳

有償資金協力業務の財源構造は以下のとおりとなっております。

#### 借入先及び借入額の状況

(単位:百万円)

借入先及び借入額の状況	26年度		27年度		28年度		29年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
財政融資資金借入金	422,000	197,500	376,600	297,300	393,000	203,000	482,700	402,600
債券発行	140,000	107,069	120,000	60,000	135,000	110,980	146,000	114,987
回収金等によるその他自己資金	378,000	474,822	443,640	565,945	480,130	460,581	598,120	575,758
政府一般会計からの出資金	48,500	48,500	48,260	48,260	44,370	130,070	45,180	45,180
合計	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631	1,272,000	1,138,525

#### 事業計画及び実績推移

(単位:百万円)

事業計画及び実績推移	26年度		27年度		28年度		29年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
円借款	964,600	827,295	960,500	970,023	1,024,500	878,953	1,229,900	1,109,876
海外投融資	23,900	596	28,000	1,482	28,000	25,679	42,100	28,649
合計	988,500	827,891	988,500	971,505	1,052,500	904,631	1,272,000	1,138,525

### (2) 業務の業況

平成29年度の有償資金協力業務の実績は、円借款の融資に係る承諾件数が53件、承諾額が18,454億円、海外投融資の出融資に係る承諾件数は6件、承諾額は430億円となりました。また、出融資に係る実行額は円借款が11,099億円、海外投融資が286億円、円借款と海外投融資を合わせた残高は123,921億円となりました。

円借款、海外投融資を合わせた平成29年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額は11,633億円で、地域別シェアは61.6%を占め最も多く（平成28年度11,355億円、76.4%）、次いで国際機関向けが5,004億円（平成28年度なし）、中東地域が1,503億円（平成28年度1,259億円）、アフリカ地域が418億円（平成28年度1,216億円）、中南米地域が326億円（平成28年度961億円）でした。大洋州地域、欧州地域、対象国が複数にまたぐ案件（表2では「その他」）の承諾はありませんでした（平成28年度大洋州なし、欧州なし、その他68億円）。

国別承諾額の上位5ヶ国は、インド3,984億円（平成28年度3,088億円）、国際開発協会2,924億円（平成28年度なし）、バングラデシュ1,819億円（平成28年度1,769億円）、フィリピン1,461億円（平成28年度214億円）、インドネシア1,352億円（平成28年度740億円）となりました。

部門別承諾比率をみると、運輸（40.2%）、商品借款等（29.8%）、社会的サービス（12.2%）、電力・ガス（7.9%）、灌漑・治水・干拓（3.9%）の順で承諾額が多くなっています。

また、円借款では初のドル建て借款として、ジャマイカの「エネルギー管理及び効率化事業」を承諾し、海外投融資では初の現地通貨建て案件として、フィリピンの「マニラ首都圏西地区上水道無収水対策事業」（フィリピンペソ）及びインドネシアの「再生可能エネルギー・インフラ促進ファシリティ」（インドネシアルピア）を承諾しました。

表1 平成29年度 業務実績 (単位：百万円)

承諾	1,888,398
実行	1,138,525
回収	775,320
残高	12,392,133

注： 残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

表2 平成29年度 地域別・金融目的別承諾額 (単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融資		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		1,126,313	35	37,032	5	1,163,345	40
	東アジア	32,000	1	-	0	32,000	1
	東南アジア	470,223	14	33,376	4	503,599	18
	南アジア	624,090	20	3,656	1	627,746	21
	中央アジア・コーカサス	-	0	-	0	-	0
大洋州		-	0	-	0	-	0
中南米		32,636	3	-	0	32,636	3
	中米・カリブ	32,636	3	-	0	32,636	3
	南米	-	0	-	0	-	0
中東		144,270	6	5,982	1	150,252	7
アフリカ		41,766	5	-	0	41,766	5
欧州		-	0	-	0	-	0
国際機関等		500,399	4	-	0	500,399	4
その他		-	0	-	0	-	0
	合計	1,845,384	53	43,013	6	1,888,398	59